様式1-1	「令和7・8年度	NEXCO中日本申請用

0 1 1 新規	※ 受付番号	03 業 者 コ ー ド			*	申請者	0 5 適格組		年	月	日
2 更新		TECRISコード			0 4	の規模	合証明	第			号
		P U B D I S コ ー ド									

競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7·8年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。 また、「競争参加資格審査申請に伴う不正行為等防止約款」に同意します。

令和 年 月	日
中日本高速道路株式会社	殿
0 6 本社(店)郵便番号	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
(フリガナ) 0 8 本社(店)住所	
(フリガナ) 0 9 商号又は名称	
10 役職 (フリカ゚ナ) 代表者氏名	(フリカナ) 1 1 担当者氏名
12本社(店)電話番号	1 3 担当者電話番号
1 4 本社(店)FAX番号	
1 5 メールアドレス	
1 6 申請代理人 (代理申請時使用欄)	[申請代理人住所] 〒 [申請代理人電話番号] [申請代理人氏名]
17登録を受けている事業	
	登録番号 登録年月日 登録事業名 登録番号 登録年月日 登録事業名 登録番号 登録年月日
測量業者 第 地質調査業者 第	日 日
土地家屋調査士第	号 年 月 日 計量証明事業者 第 号 年 月 日
18設立年月日(和暦)	

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないでください(以下同じ)。

様式1-2〔令和7·8年度 NEXCO中日本申請用〕

※受付番号						業	者	_	Ļ					

	(A) + 1	②直前2年原	度分決算	③直前1年	度分決算	④直前2か年間の	5	(6)	∖ ॐ ≁⊟ 八 ⊞३	
	①競争参加資格 希望業種区分	年 月から 年 月まで (千円)	年 4月から 年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 4月から 年 3月まで (千円)	年間平均実績高 (千円)	申請希望		新望分野 通信工事	
	01 測量一般	(113/	(111/	(111)	(111/		1	电双工争以		及似工事
	02 航空測量						 		$\overline{}$	
	03 地質・土質調査						1			
	04 環境調査						1		$\overline{}$	
	05 交通量調査・解析						1		$\overline{}$	
	06 道路設計						1			
20	07 橋梁設計						1			
	08トンネル設計									
測	09 その他土木設計						1			
	10 建築設計						1			
量	11 施設設備設計									
	12 造園設計									
等	13 土木施工管理									
	14 建築施工管理									
実	15 設備施工管理									
	16 造園施工管理									
績	17 補償関係業務									
	18 土地評価業務									
高	19 電算業務						1			
	20 図面・調書作成									
	21 記録・資料作成									
	22 品質管理業務									
	23 維持修繕調査						<u> </u>			
	24 気象関係調査									
	25 経済調査						<u> </u>			
	26 希望しない調査等の業種実績									
	合 計									

⁽注)測量等実績高については、消費税を含まない金額を記載してください。

※受付番号 業者コード

農業部門 農業土木

2 1 有資格者数(人)							
資格名称	人数		人数	資格名称	人数	資格名称	人数
1 測量士		51 森林部門 森林土木		101 技 情報工学- ソフトウェア工学		151 データベーススペシャリスト	
2 測量士補		52 情報工学部門 コンピュータ工学		102 術 情報工学- 情報システム・データ工学		152 ネットワークスペシャリスト	
3 一級建築士 ※1		53 情報工学部門 ソフトウェア工学		103 * 情報工学- 情報ネットワーク		153 エンベデットシステムスペシャリスト	
4 構造設計一級建築士		54 技情報工学部門 情報システム		104 総 情報工学- 上記以外		154 情報セキュリティースペシャリスト	
5 設備設計一級建築士		55 術情報工学部門 情報基盤		105 合 応用理学- 地球物理及び地球化学		155 不動産鑑定士	
6 二級建築士	1	56 + 情報工学部門 上記以外		106 技 応用理学- 地質		156 土地家屋調査士	
7 建築設備士(建築設備資格者)		57 応用理学部門 地球物理及び地球化学		107 競 環境- 環境保全計画		157 司法書士	
8 建築積算士(建築積算資格者)		58 応用理学部門 地質		108		158 補償業務管理士 土地調査部門	
9 環境計量士		59 環境部門 環境保全計画		109 部 環境- 自然環境保全		159 補償業務管理士 土地評価部門	
10 環境計量士(濃度関係)		60 環境部門 環境測定		110 門 環境- 環境影響評価		160 補償業務管理士 物件部門	
11 環境計量士(騒音・振動関係)		61 環境部門 自然環境保全		111 APECエンジニア		161 補償業務管理士 機械工作部門	
12 機械部門 機械設計		62 環境部門 環境影響評価		112 RCCM 河川・砂防及び海岸・海洋部門		162 補償業務管理士 営業補償·特殊補償部門	
13 機械部門 材料強度・信頼性		63 技機械-機械設計		113 RCCM 港湾及び空港部門		163 補償業務管理士 事業損失部門	
14 機械部門 機構ダイナミックス・制御		64 術 機械- 材料力学		114 RCCM 電力土木部門		164 補償業務管理士 補償関連部門	
15		65 + 機械- 機械力学・制御		115 RCCM 道路部門		165 補償業務管理士 総合補償部門	
16 微機械部門 流体機器		66 - 機械- 動力エネルギー		116 RCCM 鉄道部門		166 JH又はNEXCO管理員資格B 土木	
17 世 機械部門 加工・生産システム及び産業機械		[67 ∞ 機械- 熱工学		117 RCCM 上水道及び工業用水道部門		167 JH又はNEXCO管理員資格B 建築	
18 ^土 機械部門 機械力学·制御(旧選択科目)		68 🖔 機械- 流体工学		118 RCCM 下水道部門		168 JH又はNEXCO管理員資格B 機械	
19 機械部門 動力エネルギー(旧選択科目)		69 機械 - 交通・物流機械及び建設機械		119 RCCM 農業土木門		169 JH又はNEXCO管理員資格B 電気	
20 機械部門 熱工学(旧選択科目) 21 機械部門 交通·物流機械及び建設機械(旧選択科目)		70 7 機械 加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械		120 RCCM 森林土木部門		170 JH又はNEXCO管理員資格B 通信	
21 機械部門 交通・物流機械及び建設機械(旧選択科目)		71 恍機械- ロボット		121 RCCM 造園部門		171 JH又はNEXCO管理員資格B 造園	
22 機械部門 ロボット(旧選択科目)		72 監機械- 情報・精密機器		122 RCCM 都市計画及び地方計画部門		172 JH又はNEXCO管理員資格C 土木	
23 機械部門 情報・精密機器(旧選択科目)		73 埋 電気電子- 発送配変電		123 RCCM 地質部門		173 JH又はNEXCO管理員資格C 建築	
24電気電子部門 電力・エネルギーシステム25電気電子部門 電気応用26電気電子部門 電子応用	,	74 部 電気電子- 電気応用		124 RCCM 土質及び基礎部門		174 JH又はNEXCO管理員資格C 機械	
25 電気電子部門 電気応用		75 門 電気電子- 電子応用		125 RCCM 鋼構造及びコンクリート部門		175 JH又はNEXCO管理員資格C 電気	
26 電気電子部門 電子応用		76 電気電子- 情報通信		126 RCCM トンネル部門		176 JH又はNEXCO管理員資格C 通信	
27 電気電子部門 情報通信		77 電気電子- 電気設備		127 RCCM 施工計画・施工設備及び積算部門		177 JH又はNEXCO管理員資格C 造園	
28 電気電子部門 電気設備		78 建設- 土質及び基礎		128 RCCM 建設環境部門		178(財)高速道路調査会上級講習修了 土木	
29 建設部門 土質及び基礎 30 建設部門 鋼構造及びコンクリート		79 建設- 鋼構造及びコンクリート		129 RCCM 機械部門		179(財)高速道路調査会上級講習修了 建築	
30 建設部門 鋼構造及びコンクリート		80 建設- 都市及び地方計画		130 RCCM 電気電子部門		180(財)高速道路調査会上級講習修了 機械	
31 建設部門 都市及び地方計画 32 建設部門 河川・砂防及び海岸・海洋		81 建設- 河川・砂防及び海岸・海洋		131 RCCM 廃棄物		181 (財)高速道路調査会上級講習修了 電気	
32 建設部門 河川・砂防及び海岸・海洋		82 建設- 港湾及び空港		132 第一種電気主任技術者		182 (財)高速道路調査会上級講習修了 通信	
33 建設部門 港湾及び空港		83 建設- 電力土木		133 第二種電気主任技術者		183(財)高速道路調査会上級講習修了 造園	+
34 建設部門 電力土木		84 建設- 道路		134 第三種電気主任技術者		184(財)高速道路調査会中級講習修了 土木	+
35 建設部門 道路		85 建設- 鉄道		135 第一級総合無線通信士		185 (財)高速道路調査会中級講習修了 建築	
36 建設部門 鉄道 37 建設部門 トンネル	-	86 建設-トンネル 27 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		136 第二級総合無線通信士		186 (財)高速道路調査会中級講習修了 機械	1
37 建設部門 トンネル オスト 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		87 建設- 施工計画・施工及び積算		137 第一級陸上無線技術士		187(財)高速道路調査会中級講習修了 電気	
38 建設部門 施工計画・施工及び積算 39 建設部門 建設環境 上下水道部門 上水道及び工業用水道		88 建設一建設環境		138 第二級陸上無線技術士		188(財)高速道路調査会中級講習修了 通信	
39 建設部門 建設環境	-	89 上下水道- 上水道及び工業用水道		139 伝送交換主任技術者		189 (財) 高速道路調査会中級講習修了 造園	
40 上下水道部門 上水道及び工業用水道	-	90 上下水道- 下水道		140 線路主任技術者		190 土木学会 特別上級技術者	
41 上下水道部門 下水道 42 上下水道部門 水道環境(旧選択科目)	+	91 上下水道- 水道環境		141 第一級有線テレビジョン放送技術者		191 土木学会 上級技術者 192 気象予報士	+
43 衛生工学部門 水質管理				142 第二級有線テレビジョン放送技術者 143 アブリケーションエンジニア		192 凤 家ア報工	1
43		93 衛生工学- 水質管理					
44 衛生工学部門 廃棄物·資源循環	-			144 地質調査技士			
45 衛生工学部門 建築物環境衛生管理	ļ	95 衛生工学- 廃棄物管理		145 システム監査技術者			
46 衛生工学部門 大気管理(旧選択科目)		96 衛生工学- 建築環境		146 エネルギー管理士			
47 衛生工学部門 空気調和(旧選択科目)		97 農業-農業土木]	147 システムアーキテクト	<u> </u>		
48 衛生工学部門 建築環境(旧選択科目)		98 森林- 林業		148 プロジェクトマネージャー			

149 ITストラテジスト

150 ITサービスマネージャー

森林- 森林土木 情報工学- コンピュータエ学

※ 受 付 番 号	業 者 コ ー ド
-----------	-----------

2 2 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者並びに計量証明事業者の登録部門

		建設コンサルタント業務											補償=	ンサ	ルタン	ト業務				計量証明事業													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
海洋の防及び海岸・	空港のび	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造 園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	リート 鋼構造物及びコンク	トンネル	び積算施工計画、施工設備及	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	濃度測定(大気)	濃度測定(水土壌)	音圧レベル	振動加速度	特定濃度

23	直 前 決 算区 分	算 時 (千円)
自	(1)(株主資本のうち外国資本)()
自己資本額	(株主資本のうち払込資本金)()
本	株 主 資 本	
額	(2) 評価・換算差額等	
	(3) 新 株 予 約 権	
	(4) 株式引受権	
	(5) 計	

24	損益計算書	税引前当期利益	(千円) (S)	
		① 流動資産	(千円) (m)	
25	貸借対照表	② 流動負債	(千円) (n)	
23	貝旧列照仪	③ 固定資産	(千円) (Q)	
		④ 総資本額	(千円) (R)	

	① 総資本純利益率	(S/R×100)	(%)
26 経営比率	② 流動比率	(m∕n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率	(P/Q×100)	(%)

27	1 外 国 籍 会 社		3 日本国籍会社	
外	[国名:]	[国名:]
資状	2日本国籍会社		(外資比率: %)	
7人	[国名:]	[国名:]
	(外資比率:100%)		(外資比率: %)	

28	① 審査基準日(決算日)	年	月	日
営	②創 業	年	月	日
業年	③ 休業期間又は	年	月	日から
数	転(廃)業の期間	年	月	日まで
等	④ 現組織への変更	年	月	日
	⑤営業年数			(年)

29 常勤職員の数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
29 吊動嶼貝の数					

※5は4の内訳

様式1-5〔令和7·8年度 NEXCO中日本申請用〕				
※受付番号	業者コード			
該当の有無について 有 無 無	業態	調書		
30 親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの1)親会社等・所属する組合1 法人番号 単一	本店電話番号(大代表)		,
商号又は名称			組合を記載した場合 親会社等	所属する組合
本社(店)住所				
(2)親会社等・所属する組合2 法人番号	本店電話番号(i 該当する)	大代表)		,
商号又は名称			組合を記載した場合 親会社等	所属する組合
本社(店)住所				
31 子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるも	の。)のうち、建設業許可を有している子	-会社等		
法人番号		商号又は名称	尔	
32 役員の兼任に関する事項	* 1 * 1 * 1	* <i>I</i> T.	生の辛日豆は<i>な</i>む	サイナ 仏跡
申請者役職 氏名	法人番号 	兼住:	先の商号又は名称	兼任先役職
	 			

※受付番号					者 コ ー ド		
^ X I) H 7							

営 業所 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電話番号(上段) FAX番号(下段)	営 業 区 域
1		I -			
2					
3		_			
0					
		_			
					╫╌╁╌┼╌┼╌┼╌┼ ┈╎┈┆┈┆┈┆┈┆┈┆┈┆┈┆
		-			
				<u> </u>	
					
		:			
					║╌┼╌┼╌┼╌┼╌┼╌ ┆╌┆╌┢┈┿╌┼╌┆┄┆ ┄┼╌┼╌┼╌┼╌┼
-		:			
					╫╌╌┼╌╌┼╌╌┼╌╌ <u>┼╌╌┼╌╾┼╼╼</u> ╪╌╌┼╌╌┽╌╌┼╌╌┼╌╌┼╌╌┼
		:			
					
		1_			
					╢╌┼╌┼╌ <u>┼┈╁┈╁┈╁╼</u> ┼╼┼╌┼╌┼┄┼┄┼┄┼┄┼
		ļ			╫ ╌┆╌┆╌┆╌┆╌┆╌┆╼┆╼┊ ╌┊╌┊╌┼╌┼╌┼╌┼╌┼╌
		I _			╠╡ ╀┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼
					╫ ╌┆╌┆╌┆╌┆╌┆╌┆╍┆╍ ┼ ╍┆ ╌┞╌┞╌┞╌┼╌┼╌
		_			
					╢ ╌┆╌┆╌┆╌┆╌┆╼┆╼┆╼ ╪╌┊╌┊╌┆╌┆╌┆╌┆╌
		_			
		ļ i			╫ ╌┊╌┊╌┊╌┆╌┆╌┆╌┆╍┆╍ ╪ ╍ ┼╌┊╌┊╌┊╌┆╌┆╌┆╌
		_			
		-			
		_			

[記載要領]

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店・営業所等の名称を記載してください。 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記入してください。

	※ 受 付 番 号	業者コード
--	-----------	-------

技 術 者 経 歴 書

(種類)

<u>\作主关只/</u>		法令による免	=			
氏	名	名称			実 務 経 歴	実務経験 年月数
		<u>有</u>	取得年月日			
			年 月	田		月
			年 月	日		年月
			年 月	日		——————————————————————————————————————
			年 月	日		年月
			年 月	日		——————————————————————————————————————
			年 月	日		——————————————————————————————————————
			年 月	日		年月年月年月年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		月
			年 月	日		年 月
			年 月	日		年月年月年月
			年 月	日		年月
			年月	日		年 月
			年 月	日		年月
			年月	日		年 月
			年月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年月
			年 月	日		年 月
			<u>+ 7</u>	Н		

[記載要領]

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載してください。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。 (例:○○建築士、○○土木施工管理技士)

合併に伴う競争参加資格承継申請書[調査等]

令和 年 月 日

中日本高速道路株式会社 殿

合併後会社 (所在地) (商号) (代表者)

合併当事会社

存続会社(商号) 解散会社(商号)

令和 年 月 日付けをもって、 は、 承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。 と下記により合併し、権利義務の一切を

なお、合併後の会社は

とします。

記

- 1. 希望業種区分
- 2. 合併理由
- 3. 申請に伴う提出書類
 - ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)・・・・・様式1
 - ② 営業所一覧表

•••••様式2

③ 技術者経歴書

•••••様式3

- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 合併契約書の写し
- ⑥ 合併後の登記事項証明書の写し
- (7) 合併新設会社又は合併存続会社の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 合併前の合併当事会社の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 合併新設会社又は合併存続会社の開始貸借対照表又は合併登記の日における財務諸表類

以上

事業譲渡(一部事業譲渡)に伴う競争参加資格承継申請書[調査等]

令和 年 月 日

中日本高速道路株式会社 殿

譲渡後会社(所在地)

(商号)

(代表者)

譲渡前会社

譲渡会社(商号)

譲受会社(商号)

令和 年 月 日付けをもって、

は、

に下記により(事業譲渡・一部事業譲渡)

権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。 とします。

なお、事業譲渡後の会社は

記

- 1. 譲渡する希望業種区分
- 2. 事業譲渡(一部事業譲渡)理由
- 3. 申請に伴う提出書類
 - ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)・・・・・様式1
 - ② 営業所一覧表

••••様式2

③ 技術者経歴書

••••様式3

- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 事業譲渡契約書の写し
- ⑥ 譲渡会社及び譲受会社の株主総会議事録の写し (会社法により株主総会の承認が義務付けられている場合に限る。)
- (7) 事業譲渡後の譲渡会社及び譲受会社の登記事項証明書の写し
- ⑧ 事業譲渡後の譲受会社の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑨ 事業譲渡前の譲渡会社及び譲受会社の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑩ 譲渡会社及び譲受会社の譲渡日または設立時における財務諸表類

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書[調査等]

令和 年 月 日

中日本高速道路株式会社 殿

分割後会社 (所在地)

(商号)

(代表者)

分割前会社

分割渡会社 (商号)

分割受会社 (商号)

令和 年 月 日付けをもって、 は、 一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

に下記により会社分割し、権利義務の

なお、会社分割後の会社は

とします。

記

- 1. 分割する希望業種区分
- 2. 会社分割理由
- 3. 申請に伴う提出書類
 - ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) ・・・・・・ 様式1
 - ② 営業所一覧表

…… 様式2

③ 技術者経歴書

…… 様式3

- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 会社分割契約書の写し
- ⑥ 会社分割後の分割会社及び分割承継会社の登記事項証明書の写し
- ⑦ 会社分割後の分割承継会社の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 会社分割前の分割会社及び分割承継会社の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 分割会社及び分割承継会社の分割日または設立時における財務諸表類

以 上

委 任 状

(受任者)

住 所

登録番号

氏 名

印

電話番号

私は上記の者を代理人と定め、中日本高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について、 次の権限を委任します。

(委任事項)

- 1. 申請書類の作成
- 1. 申請代理
- 1. 記載事項の訂正

令和 年 月 日

(委任者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

競争参加資格審査申請書変更届(建設工事・測量等)								
令和 年 月 日	業 者 コ ー ド(10 桁)							
中日本高速道路株式会社 殿	郵 便 番 号 〒 住 所							
	商 号 又 は 名 称							
	代 表 者 氏 名							
	本件に関する問い合わせ先							
下記のとおり変更があったので届出をします。	(行 政 書 士) 商 号 又 は 名 称							
	記							

1 変更の内容

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

[記載要領]

- 1 認定されている資格の種類を、表題の(建設工事・測量等)に〇印を付してください。 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載していただき、その旨を本様式の欄外に注記してください。
- 3 住所・商号・代表者の変更の場合は「フリガナ」を振ってください。